

平成 30 年 度
(2018 年度)

事業報告書



学校法人 研伸学園

1 法人の概要

1) 設置等

学校法人研伸学園・愛知きわみ看護短期大学は、平成 15 年 4 月 30 日に設置認可を文部科学省に申請し、同年 11 月 27 日に文科高第 588 号により、学校法人研伸学園の設置が認可となった。愛知きわみ看護短期大学は、文部科学省の設置認可に基づき平成 16 年 4 月 1 日に修業年限 3 カ年の看護学科（入学定員 80 人）を置く短期大学として設置された。

また、平成 26 年 9 月理事会において、4 年制大学の設置が承認され、平成 27 年 10 月 30 日文部科学省に申請し、平成 28 年 10 月 31 日に 28 文科高第 693 号により、一宮研伸大学の設置認可が下り平成 29 年 4 月開学した。

一宮研伸大学の設置認可に伴い、平成 28 年 10 月 31 日教授会及び平成 28 年 11 月 10 日理事会において、平成 29 年 4 月愛知きわみ看護短期大学の学生募集停止を決定した。

平成 31 年 3 月 25 日の愛知きわみ看護短期大学の教授会及び平成 31 年 3 月 26 日の理事会において、在学生が全員いなくなるにより、愛知きわみ看護短期大学の廃止が決定された。

2) 建学の精神

本学園の建学の精神は、第一に地域に密着し、教養・技術の向上はもとより、地域の要請に応え、時機に即した教育を具体的に展開していくことにある。第二に、社会がいかに大きく変わろうとも、建学の精神を一貫して堅持していくことである。すなわち「生命の尊重と人間の尊厳を理念として、幅広い教養と豊かな人間性を持ち、誠実・親切に人々と相互信頼を保ちながら、看護を実践し広く社会に貢献できる看護師を育成する。」ことである。

3) 教育理念

『多面的に人間を理解する姿勢と人間の尊厳を守る倫理を基盤とした豊かな人間性と職業人として必要な教養を身につけ、「専門的な知識や技術と倫理的思考に基づく判断力」、「根拠に基づく看護の実践力」を育む。これらの能力を活用して主体的に看護を実践し、地域社会の人々の健康と健康な生活の創造に貢献する人材を育成する』

4) 教育目標

看護学部看護学科の教育目的を達成するために、育成する人材の能力に基づき、以下の 5 つの教育目標を設定した。

① 人間力の育成

豊かな感性と幅広い教養を基盤として、生命の尊重と人間の尊厳を基本とした倫理観を持ち、人々の文化的背景や価値観を理解し寄り添い、他者への気遣いや思いやりを持って他者との人間関係を築く能力を育む。

② 論理的思考力・課題解決に向けて行動する力の育成

現代の諸科学の基本的な理解を基盤にして、根拠に基づいて論理的に思考し、課題発見と

その解決のために課題の解決や研究に向けて行動する能力を育む。

③ 最適な看護を实践する能力の育成

看護師としての倫理観と科学的根拠に基づく看護判断により、地域や人々が必要とする健康の促進・健康回復を目指して最適な看護を实践する能力を育む。

④ 多様な人々との連携や協働を实践する能力、地域社会に貢献する姿勢の育成

地域の保健・医療・福祉チームにおいて、専門職としての自覚を持って他職種や医療チームとの協働や連携を実施する能力、及び地域社会が必要とする最適な医療・看護の提供に努力し、地域社会に貢献する姿勢を育む。

⑤ 生涯にわたる自己学習力・研究力の育成

最適な看護を提供するために、看護の質の向上を目指して研究する能力と生涯にわたって自ら学習していく姿勢を育む。

5) 設置する学校・学科

一宮研伸大学 看護学部 看護学科
愛知きわみ看護短期大学 看護学科

6) 入学定員と平成 30 年度収容定員・現員(平成 30 年 5 月 1 日現在)

一宮研伸大学

学部学科	入学定員	収容定員	現 員
看護学部 看護学科	80 人	160 人	191 人

愛知きわみ看護短期大学

学 科	入学定員	収容定員	現 員
看護学科	80 人	80 人	86 人

【参考】平成 31 年度の入学定員と学生数の状況(令和元年 5 月 1 日現在)

一宮研伸大学

学 部	学 科	定 員	収容定員	現 員
看護学部	看護学科	80 人	246 人	271 人

7)入試に関する状況

愛知きわみ看護短期大学

種別	年度	志願者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	入学者数（人）
推薦	24	70	69	35	35
	25	62	62	40	40
	26	51	51	40	40
	27	47	47	39	39
	28	26	26	26	26
一般	24	256	233	84	44
	25	233	212	76	39
	26	275	232	86	35
	27	163	137	96	39
	28	156	121	113	47
社会人	24	31	30	5	5
	25	17	17	3	3
	26	16	15	1	1
	27	5	5	3	3
	28	11	9	8	8
学士	24	9	8	1	1
	25	5	4	2	2
	26	6	5	1	1
	27	5	5	2	2
	28	2	2	2	2
専門 高校	24	5	5	0	0
	25	3	3	1	1
	26	1	1	1	1
	27	2	2	1	1
	28	1	1	1	1
計	24	371	345	122	85
	25	320	298	127	85
	26	349	304	129	78
	27	222	196	141	84
	28	196	159	150	84

一宮研伸大学

種別	年度	志願者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	入学者数（人）
推薦	29	40	39	38	36
	30	60	59	43	37
	31	70	68	52	38
一般	29	190	175	127	60
	30	184	174	109	61
	31	176	163	105	49
特別	29	4	3	1	1
	30	2	2	0	0
	31	0	0	0	0
計	29	234	217	166	97
	30	246	235	152	98
	31	246	231	157	87

種別	年度	志願者数（人）	受験者数（人）	合格者数（人）	入学者数（人）
3年次編入	31	1	1	1	1

8)資格試験結果の概要

ア) 愛知きわみ看護短期大学 平成 30 年度看護師国家試験合格者

77 名受験者 64 名合格 合格率 83.1%

イ) 診療情報管理士認定試験合格者

平成 20 年度から、看護師免許以外の資格として、診療情報管理士を目指すスーパーナース育成のため、国際疾病分類 7 科目の講義を開講してきた。

平成 30 年度新卒受験者 1 名、合格者 1 名。既卒受験者 1 名、合格者 1 名であった。

9)役員・教職員の概要(平成 30 年 5 月 1 日現在)

ア) 役員の概要

理 事 6 人（理事長含む）（寄附行為第 5 条第 1 項第 1 号）

監 事 2 人（寄附行為第 5 条第 1 項第 2 号）

区 分	氏 名	摘 要
理事長	伊藤 伸一	平成 15 年 12 月理事就任 同年 12 月理事長就任
理 事	土井まつ子	平成 27 年 4 月理事就任 学長
理 事	末岡 熙章	平成 18 年 12 月理事就任
理 事	中北 武男	平成 15 年 12 月理事就任
理 事	下郷 宏	平成 22 年 5 月理事就任

理 事	野村 直孝	平成 26 年 9 月理事就任
監 事	安江 嘉高	平成 18 年 12 月監事就任
監 事	花木 利明	平成 15 年 12 月監事就任

イ) 評議員 13 人 (寄附行為第 17 条第 1 項第 2 号)

ウ) 理事会の開催回数 4 回

エ) 評議員会の開催回数 4 回

オ) 教職員の概要 (平成 30 年 5 月 1 日現在) (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人 数	11	3	8	8	2	32	12 パート 4	44 パート 4

【参考】令和元年 5 月 1 日現在における教職員の概要 (人)

職	教授	准教授	講師	助教	助手	小計	事務職	合計
人 数	9	5	7	6	2	29	13 パート 4	42 パート 4

10) 将来計画

本学の将来構想に基づき、平成 29 年度開学を目指し、4 年制大学の設置申請を平成 27 年 10 月 30 日に提出した。翌年、平成 28 年 10 月 31 日に文部科学省から一宮研伸大学の設置認可が下りた。新校舎の増築と既設校舎の改修、運動場の整備、図書館の拡充、図書や教学備品の整備及び教学システムの導入など大学設置計画どおり行った。

また、学生確保においては、従来の広報活動に加えてホームページのリニューアルやオープンキャンパス、高校訪問及び進学ガイダンスなどの活動を計画立て、広報委員会主導のもと学生確保に努めた。

教育研究面においては、完成年度に向けて更なる充実を図った。

11) 施設・設備

4 年制大学設置に向けて、新校舎の増築工事、既設校舎の改修を行った。また、設備においても、大学設置経費に伴う整備を計画どおり行った。

また、3 号館を始め年次計画を立て、引き続き順次整備を行う予定である。

さらには、経費節減に努めるべく、管理経費を中心に諸経費等の見直しを行った。

12) 教育

平成 27 年度新入生からは履修規程を改正し、仮進級制や上位学年科目とともに、下位学年科目についても、休学することなく、学修の機会を与えるようにした。また、実習

科目については、再実習や追実習ができるように規程を改正した。また、図書館の機能を向上させるために、電子ジャーナルや電子図書の導入を行った。

「**学習支援**」活動は、短大は、教務委員会の指導教員制により、各学年に教員が8～16名の担当制となっており、教員の空き時間に連絡を取って教育指導が行われた。

4年制大学においては、アドバイザー制度を導入して、各学年に学年主任、副主任を1人ずつ配置して、学生の学習や学生生活への指導・助言を行うアドバイザー制度を導入した。

また、修学上の困難を持つ学生への対応として29年度より、指導を行っても修学態度に変化が見られない場合は保護者を交えて3者面談を行った。

入学予定者を対象に、入学前教育を実施し、基礎学力試験の実施を行った。参加者は入学者全員の参加となった。

「**健康支援**」は、定期健康診断、インフルエンザワクチン接種、学校医対応、健康に関する企画を担当し、健康で修学できるよう配慮している。看護学生であることから、日頃から自己の健康管理に努める他、健康問題を意識付けるよう指導している。また、最近では、メンタルヘルスも健康支援の大きな課題となり、臨床心理学の専門家（本学非常勤講師）による学生相談を実施し、学生からの相談を受けた。

引き続き学生相談を実施していく。

「**キャンパスライフ支援**」は、キャンパスアメニティの向上を目指し、学生の声を取り上げ、発案箱に投書があった場合はすみやかに学内で検討し、対策を掲示板などで周知している。駐輪場の整理、学習室における飲食対応の改善により小さなキャンパスでも使いやすい綺麗なキャンパスとなることを心がけた。

また、新館（4号館）1階には学生が自由に利用できる、学生サロンを設置して学生の利便性を図った。

「**進路（就職・進学）支援**」は、学生委員会により進路希望に関する状況把握が行われており、委員長、委員を始め教職員全員で、就職関連資料を整理し・閲覧し、参考図書及びパソコンにより、懇切丁寧に指導を行っている。

13) その他の事業活動

その他の事業活動として、平成30年度に実施してきたおもな事業の概要については、次のとおり示す。

ア) 教職員会議の開催

平成29年度に続き、平成30年度も全教職員を対象に毎月第4水曜日に行った。

教職員全体で議題、報告事項等を行い、情報の共有化を図った。

イ) 在学生と卒業生との交流

本学の恒例となっている企画で、それぞれの病院で活躍している本学の卒業生7名を招き、4月17日（火）に行われた。看護師国家試験対策や就職先を決めた理由及びその病院での体験等について報告があった。その後、個別のコーナーで、在学生が、興味ある病院の体制や勤務状況、さらに国家試験対策の具体的な問題集などについて、積極的に意見交換する交流会を開催した。交流会では、在学生から「現場の話が聞けてよかった。」等の反響があり、友好的な雰囲気交流会となった。

ウ) 防災訓練の実施

4月25日(水)全学生を対象に防災訓練を実施した。その後、1年生を対象に避難場所の確認を実施し、全学生きわみホールにて講義・DVDを聴取した。教職員も参加して行われた。

エ) 一宮研伸大学保護者の会の開催

9月15日(土)保護者を開催した。教育支援・国家試験対策等の説明を行った後、個別での面談を実施した。参加者72名。

オ) 学園祭(第1回研伸祭)開催

10月20日(土)に第1回研伸祭「First Stage」で短期大学と大学合同で開催された。模擬店、地域の皆様との交流会、手洗い指導等企画しました。これらの取り組みは、地域との協働や連携につながる企画で盛大に行われた。

カ) チアフル運動会を本学において開催。

地域のグループホーム「チアフル」が主催する運動会が本年度も10月28日(日)に開催された。認知症の高齢者を抱える家族とのふれあいの場ともなり、地域に根ざした活動として、本学も積極的に協力し、事務局スタッフ2名を始め高齢者看護学の教員2名、学生ボランティア15名が運営や出場者として参加しました。

キ) 公開講座の開催

平成30年度の公開講座は、1月19日(土)一宮研伸大学「公開講座」として一宮駅前ビル(i-ビル)2階大会議室にて実施された。講師は、岐阜大学医学部附属病院生体支援センター臨床教授馬場尚志先生をお招きして、本学講師畠山和人先生と共に、「いつまでも健康で過ごすために!—感染予防の視点から—」をテーマに行った。公開講座終了後、アルコール製剤による手洗い効果の体験を行った。一般参加者55名。

ク) 貴船小学校の教育に参加

3月7日(木)に地域の小学校である貴船小学校の初経教育に本学1年生が11名参加した。看護職を目指す学生が子供たちとの交流の中でわかりやすく、体の変化等について話し、学生も児童との友好的な交流ができた。

ケ) 寄附金の募集

平成27年度より、特定公益増進法人の寄附金及び受配者指定寄附金の募集を開始し、数名の方々から寄附金をいただいた。この寄附金は、教育施設・設備の充実のために活用させていただくものです。

コ) 「一宮研伸大学後援会」

入学式後総会を行い、役員を選出を行いました。役員会を10月20日と3月14日の2回行い、大学の現状と国家試験対策等の報告を行うとともに、保護者からの積極的な発言がありました。

サ) FD研修会の実施

- ・6月27日(水)学外研修報告会 テーマ:「ネパール国カトマンズ地区の病院に対する感染対策の支援」参加者28名
- ・7月25日(水)テーマ1: 科研費制度改革と申請書作成のポイント、テーマ2: 科研費不正防止に関する説明会の実施。参加者24名
- ・11月29日(木)「若手研究者セミナー」テーマ: システムティックレビュー、アンケート調査のための質問紙用紙の作り方 参加者15名
- ・12月6日(木)「高齢者の健康生活支援看護Ⅰ」授業参観 参加者2名

- ・12月26日（水）「良好な人間関係構築のための積極的傾聴法」テーマ：アクティブラーニングのためのセルフチェック項目、スキルに関する講義、演習、積極的傾聴法」 参加者 34 名

シ）SD 研修会の実施

- ・10月24日（水）「ADHD（注意欠陥・多動性障害）について」、本学の非常勤講師でもある鈴木十糸先生を招いて実施された。
- ・11月28日（水）「本学図書館が1UPを目指すために」学外 SD 研修会参加者による報告会と題して研修会の報告が行われた。

ス）平成 30 年度立志式の開催

2 年次の学修を終えようとしている学生が、今後予定されている各臨地実習において主体的に取り組むことが出来るように「基礎看護実習Ⅰ」に先立って看護師を目指す決意を新たにするため、1 月 18 日（金）一宮研伸大学 1 期生の立志式をきわみホールにて開催した。式ではグループごとに「誓いの言葉」を宣誓した。

セ）愛知きわみ看護短期大学学位授与式の開催

平成 30 年度をもって廃止する、愛知きわみ看護短期大学最後の学位授与式が 3 月 13 日（水）きわみホールで厳かに開催された。卒業生 78 名全員による「決意表明」を宣誓した。

財務の概要

平成 30 年度の決算については、別添のとおりである。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(405,300,000)	(405,301,000)	(△ 1,000)
手数料収入	(6,570,000)	(9,577,400)	(△ 3,007,400)
寄付金収入	(500,000)	(500,000)	(0)
補助金収入	(40,466,000)	(39,343,000)	(1,123,000)
資産売却収入	(0)	(0)	(0)
付随事業・収益事業収入	(0)	(0)	(0)
受取利息・配当金収入	(50,000)	(2,768)	(47,232)
雑収入	(4,136,000)	(20,009,950)	(△ 15,873,950)
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(80,840,000)	(85,980,000)	(△ 5,140,000)
その他の収入	(1,325,000)	(5,413,019)	(△ 4,088,019)
資金収入調整勘定	(△ 97,096,000)	(△ 109,142,270)	(12,046,270)
前年度繰越支払資金	(382,269,000)	(382,269,239)	
収入の部合計	824,360,000	839,254,106	△ 14,894,106

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(397,912,000)	(376,677,356)	(21,234,644)
教育研究経費支出	(91,039,000)	(77,333,522)	(13,705,478)
管理経費支出	(57,395,000)	(49,739,050)	(7,655,950)
借入金等利息支出	(0)	(0)	(0)
借入金等返済支出	(0)	(0)	(0)
施設関係支出	(573,000)	(818,800)	(△ 245,800)
設備関係支出	(7,391,000)	(6,163,033)	(1,227,967)
資産運用支出	(0)	(0)	(0)
その他の支出	(17,846,000)	(19,491,214)	(△ 1,645,214)
	(0)		
〔予備費〕	4,528,000		4,528,000
資金支出調整勘定	(△ 10,173,000)	(△ 25,707,358)	(15,534,358)
期末未払金	△ 9,002,000	△ 23,384,538	14,382,538
前期末前払金	△ 1,171,000	△ 2,322,820	1,151,820
翌年度繰越支払資金	(257,849,000)	(334,738,489)	(△ 76,889,489)
支出の部合計	824,360,000	839,254,106	△ 14,894,106

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日 から
平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	405,301,000
		手数料収入	9,577,400
		特別寄付金収入	500,000
		経常費等補助金収入	39,343,000
		雑収入	20,009,950
		教育活動資金収入計	474,731,350
	支出	人件費支出	376,677,356
		教育研究経費支出	77,333,522
		管理経費支出	49,739,050
教育活動資金支出計		503,749,928	
差引		△ 29,018,578	
調整勘定等		△ 7,658,721	
教育活動資金収支差額		△ 36,677,299	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	818,800
		設備関係支出	6,163,033
		施設整備等活動資金支出計	6,981,833
		差引	△ 6,981,833
	調整勘定等		△ 7,961,328
施設整備等活動資金収支差額		△ 14,943,161	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 51,620,460	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	預り金受入収入	2,715,247
		仮払金収入	3,930
		科研費預り金収入	1,367,962
		小計	4,087,139
		受取利息・配当金収入	2,768
		その他の活動資金収入計	4,089,907
	支出	立替金支出	197
		小計	197
		その他の活動資金支出計	197
		差引	4,089,710
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		4,089,710
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 47,530,750
	前年度繰越支払資金		382,269,239
翌年度繰越支払資金		334,738,489	

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日 から

平成31年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	学生生徒等納付金	(405,300,000)	(405,301,000)	(△ 1,000)
教育活動収入の部	手数料	(6,570,000)	(9,577,400)	(△ 3,007,400)
	寄付金	(500,000)	(500,000)	(0)
事業活動支出の部	経常費等補助金	(40,466,000)	(39,343,000)	(1,123,000)
	付随事業収入	(0)	(0)	(0)
教育活動収入の部	雑収入	(4,136,000)	(20,009,950)	(△ 15,873,950)
	教育活動収入計	456,972,000	474,731,350	△ 17,759,350
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(402,772,000)	(379,715,646)	(23,056,354)
教育活動支出の部	教育研究経費	(156,281,000)	(145,591,112)	(10,689,888)
	管理経費	(61,894,000)	(54,240,204)	(7,653,796)
事業活動支出の部	徴収不能額等	(0)	(0)	(0)
	教育活動支出計	620,947,000	579,546,962	41,400,038
教育活動収支差額		△ 163,975,000	△ 104,815,612	△ 59,159,388

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	(50,000)	(2,768)	(47,232)
教育活動収入の部	その他の受取利息・配当金	50,000	2,768	47,232
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
事業活動収入の部	教育活動外収入計	50,000	2,768	47,232
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
事業活動支出の部	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額	50,000	2,768	47,232
経常収支差額		△ 163,925,000	△ 104,812,844	△ 59,112,156

事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
特別収入の部	その他の特別収入	(0)	(1,259,343)	(△ 1,259,343)
	現物寄付	0	1,259,343	△ 1,259,343
特別収入の部	特別収入計	0	1,259,343	△ 1,259,343
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(179,032)	(△ 179,032)
	教育研究用機器備品処分差額	0	153,600	△ 153,600
事業活動支出の部	図書処分差額	0	25,432	△ 25,432
	その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
事業活動支出の部	特別支出計	0	179,032	△ 179,032
	特別収支差額	0	1,080,311	△ 1,080,311
〔予備費〕		4,528,000		4,528,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 168,453,000	△ 103,732,533	△ 64,720,467
基本金組入額合計		0	△ 24,869,872	24,869,872
当年度収支差額		△ 168,453,000	△ 128,602,405	△ 39,850,595
前年度繰越収支差額		0	△ 400,595,249	400,595,249
基本金取崩額		0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 168,453,000	△ 529,197,654	360,744,654

(参考)

事業活動収入計	457,022,000	475,993,461	△ 18,971,461
事業活動支出計	625,475,000	579,725,994	45,749,006

貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(1,741,829,597)	(1,806,524,197)	(△ 64,694,600)
有形固定資産	< 1,721,057,520 >	< 1,778,924,143 >	< △ 57,866,623 >
その他の固定資産	< 20,772,077 >	< 27,600,054 >	< △ 6,827,977 >
流動資産	(352,888,217)	(385,940,022)	(△ 33,051,805)
資産の部合計	2,094,717,814	2,192,464,219	△ 97,746,405

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(45,229,744)	(50,152,782)	(△ 4,923,038)
流動負債	(127,274,286)	(116,365,120)	(10,909,166)
負債の部合計	172,504,030	166,517,902	5,986,128

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,451,411,438)	(2,426,541,566)	(24,869,872)
第1号基本金	2,411,411,438	2,395,541,566	15,869,872
第4号基本金	40,000,000	31,000,000	9,000,000
繰越収支差額	(△ 529,197,654)	(△ 400,595,249)	(△ 128,602,405)
翌年度繰越収支差額	△ 529,197,654	△ 400,595,249	△ 128,602,405
純資産の部合計	1,922,213,784	2,025,946,317	△ 103,732,533
負債及び純資産の部合計	2,094,717,814	2,192,464,219	△ 97,746,405

学校法人 研伸学園

財 産 目 録

平成31年 3月31日

(単位 円)

科 目	金 額
土地	391,978,500
建物	954,787,671
建物附属設備	219,170,329
構築物	18,887,659
教育研究用機器備品	62,038,644
管理用機器備品	401,849
図書	73,792,868
施設利用権	28,140
ソフトウェア	17,003,337
保証金	3,740,600
現金預金	334,738,489
未収入金	15,732,270
立替金	16,350
前払金	2,401,108
資 産 合 計	2,094,717,814
退職給与引当金	30,545,308
長期未払金	14,684,436
未払金	31,345,866
前受金	85,980,000
預り金	7,616,373
科研費預り金	2,332,047
負 債 合 計	172,504,030
差 引 正 味 財 産	1,922,213,784

監事監査報告書

令和元年5月29日

学校法人 研伸学園
理事長 伊藤 伸一 殿

監事

安江 嘉高 

監事

花本 利明 

私たち監事は、学校法人研伸学園の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの学校法人の業務、また、財産状況については学園が委託する独立監査人の監査報告書に基づき学校法人の事業年度の理事の業務執行の状況および財産の状況について監査を行いました。

監査にあたり、私たち監事は、学校法人研伸学園寄附行為、私立学校法に関連する法令および通知に従い、監査手続きに基づいて監査を実施いたしました。監査の結果、私たち監事の意見は次のとおりです。

- (1) 学園の理事会・評議員会は、私立学校法令に準拠して正しく執行されていることを認めます。
- (2) 学園事業報告書は、関連する法令および通知に従い、不整の点はないと認めます。
- (3) 財産目録は、関連する法令および通知に従い、本法人の財産を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (4) 貸借対照表は、関連する法令および通知に従い、本法人の資産の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。
- (5) 収支計算書は、関連する法令および通知に従い、本法人の収入と支出の状況を正しく示し、不整の点はないと認めます。

以上

資金収支計算書

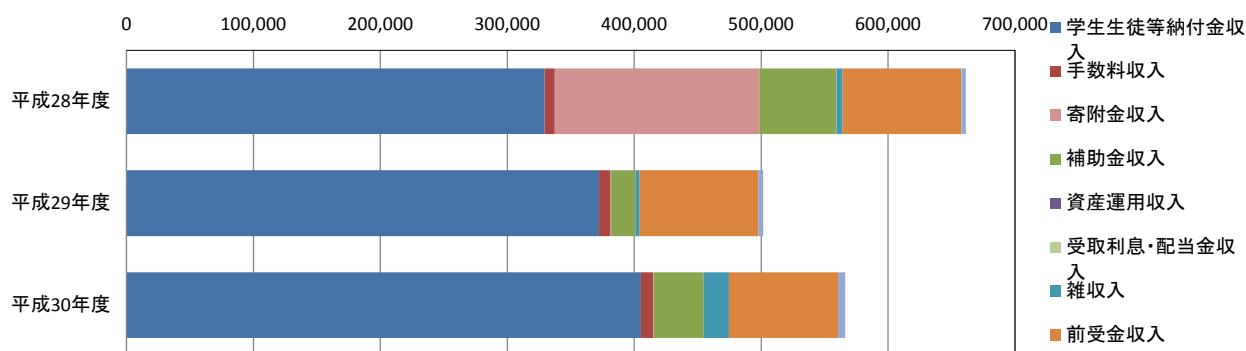
【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	329,408	372,150	405,301
手数料収入	8,074	9,124	9,577
寄附金収入	161,000	500	500
補助金収入	60,699	19,107	39,343
資産運用収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	52	3	2
雑収入	5,004	3,442	20,009
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	93,410	93,410	85,980
その他の収入	3,489	3,961	5,413
資金収入調整勘定	△ 74,999	△ 94,735	△ 109,142
前年度繰越支払資金	974,103	481,737	382,269
収入の部合計	1,560,240	888,699	839,254

【資金収支計算書／資金収入の部】

(単位:千円)



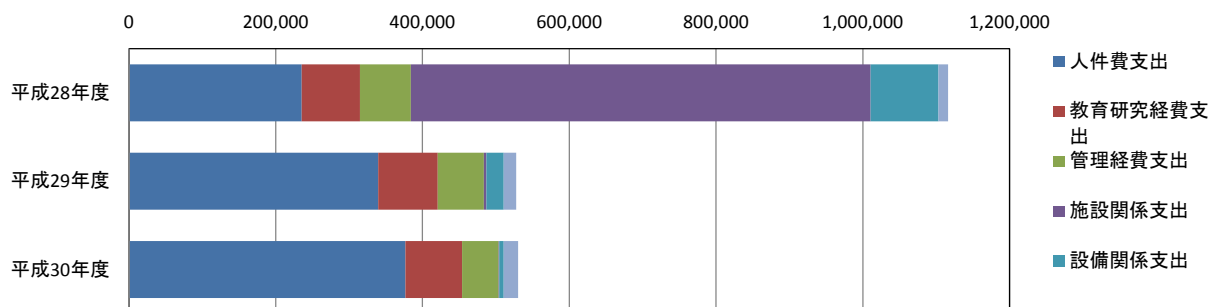
【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	235,162	339,390	376,678
教育研究経費支出	79,721	81,387	77,334
管理経費支出	68,991	62,770	49,740
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	626,554	3,355	819
設備関係支出	92,581	23,737	6,164
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	13,356	17,150	19,492
資金支出調整勘定	△ 37,862	△ 21,361	△ 25,708
次年度繰越支払資金	481,737	382,269	334,738
支出の部合計	1,560,240	888,699	839,254

【資金収支計算書／資金支出の部】

(単位:千円)



活動区分資金収支計算書

(単位: 千円)

科目			年度				
			26	27	28	29	30
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	-	306,100	329,408	372,150	405,301
		手数料収入	-	6,819	8,074	9,124	9,577
		一般寄付金収入	-	20,201	11,000	500	500
		経常費補助金収入	-	61,165	60,699	19,107	39,343
		雑収入	-	5,668	5,004	3,442	20,009
		教育活動資金収入計	-	399,953	414,185	404,323	474,731
	支出	人件費支出	-	237,898	235,162	339,390	376,678
		教育研究経費支出	-	63,168	79,721	81,387	77,334
		管理経費支出	-	69,843	68,991	62,770	49,740
		徴収不能額等支出	-	0	0	0	0
		教育活動支出計	-	370,910	383,874	483,548	503,750
		差引	-	29,043	30,311	△ 79,224	△ 29,019
調整勘定等		-	6,272	20,920	333	△ 7,659	
教育活動資金収支差額		-	35,316	51,231	△ 78,891	△ 36,678	
施設整備等活動による資金収支	収入	減価償却引当特定資産取崩収入	-	270,267	0	0	0
		施設設備寄付金収入	-		150,000	0	0
		施設整備等活動資金収入計	-	270,267	150,000	0	0
	支出	施設関係支出	-	40,676	626,554	3,355	819
		設備関係支出	-	11,718	92,581	23,737	6,164
		減価償却引当特定資産繰入支出	-	25		0	0
		施設整備等活動資金収支計	-	52,419	719,135	27,092	6,982
	差引		-	217,847	△ 569,135	△ 27,092	△ 6,982
	調整勘定等		-	0	26,986	3,620	△ 7,962
	施設整備等活動資金収支差額		-	217,847	△ 542,148	△ 23,471	△ 14,944
小計			253,163	△ 490,917	△ 102,363	△ 51,621	
その他の活動による資金収支	収入の部	預り金受入収入	-	2,840		2,714	2,715
		その他預り金収入	-	280	486	197	1,371
		小計	-	3,121	486	2,911	4,087
		受取利息・配当金収入	-	224	52	3	2
		その他の活動資金収入計	-	3,345	538	2,915	4,089
	支出	預り金支払支出	-	0	1,987	0	0
		その他支出	-	0		20	1
		その他の活動資金支出計	-	0	1,987	20	1
		差引	-	3,345	△ 1,448	2,895	4,089
	調整勘定等		-	0	0	0	0
	施設整備等活動資金収支差額		-	3,345	△ 1,448	2,895	4,089
	支払資金の増減額		-	256,509	△ 492,365	△ 99,468	△ 47,531
	前年度繰越支払資金		-	717,593	974,103	481,737	382,269
	翌年度繰越支払資金		-	974,102	481,737	382,269	334,738

事業活動収支計算書

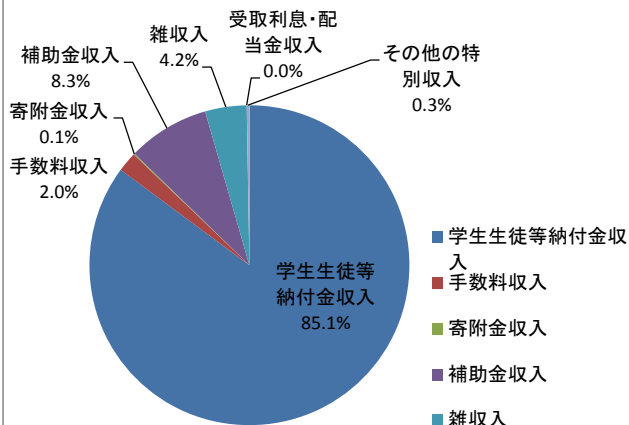
(単位: 千円)

区 分			年度				
			26	27	28	29	30
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金収入	325,350	306,100	329,408	372,150	405,301
		手数料収入	7,350	6,819	8,074	9,124	9,577
		寄附金収入	469	20,201	11,000	500	500
		補助金収入	62,825	61,165	60,699	19,107	39,343
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	13,129	5,670	5,004	3,442	20,009
	教育活動収入計		409,123	399,955	414,185	404,323	474,731
	支出の部	人件費支出	241,204	239,125	234,832	347,474	379,716
		教育研究経費支出	112,194	90,206	120,347	148,754	145,592
		管理経費支出	57,560	75,268	73,889	67,269	54,241
		徴収不能額等支出	0	0	0	0	0
		教育活動支出計		410,958	404,601	429,068	563,498
教育活動収支差額		△ 1,835	△ 4,645	△ 14,883	△ 159,174	△ 104,816	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	233	224	52	3	2
		その他の教育活動外収入	382	0	0	0	0
		教育活動外収入計	615	224	52	3	2
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		615	224	52	3	2	
経常経費差額			△ 1,220	△ 4,420	△ 14,831	△ 159,170	△ 104,813
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	148	150,454	405	1,259
		特別収入計	0	0	150,454	405	1,259
	支出の部	資産処分差額	348	286	2,529	116	180
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	348	286	2,529	116	180
特別収支差額		△ 348	△ 137	147,926	288	1,080	
基本金組入前当年度収支差額			△ 1,568	△ 4,558	133,095	△ 158,882	△ 103,733
基本金組入額合計			△ 58,125	△ 52,256	△ 690,074	△ 28,760	△ 24,870
当年度収支差額			△ 59,693	△ 56,815	△ 556,979	△ 187,642	△ 128,603
前年度繰越収支差額			460,535	400,841	344,027	△ 212,952	△ 400,596
翌年度繰越収支差額			400,841	344,026	△ 212,952	△ 400,595	△ 529,198

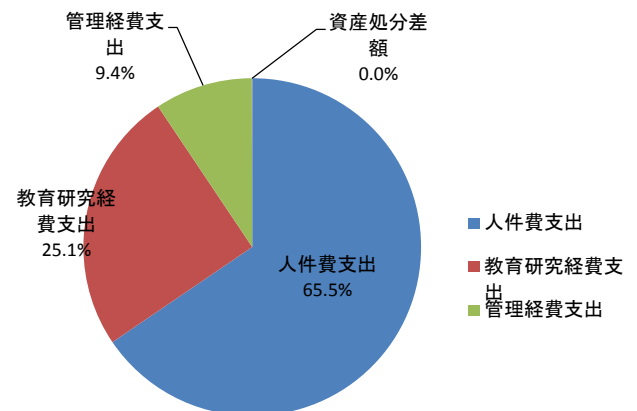
(参考)

事業活動収入計	416,954	409,738	400,329	564,691	475,993
事業活動支出計	401,592	411,306	404,887	431,597	579,726

【平成30年度】
【事業活動収支計算書／収入の部】



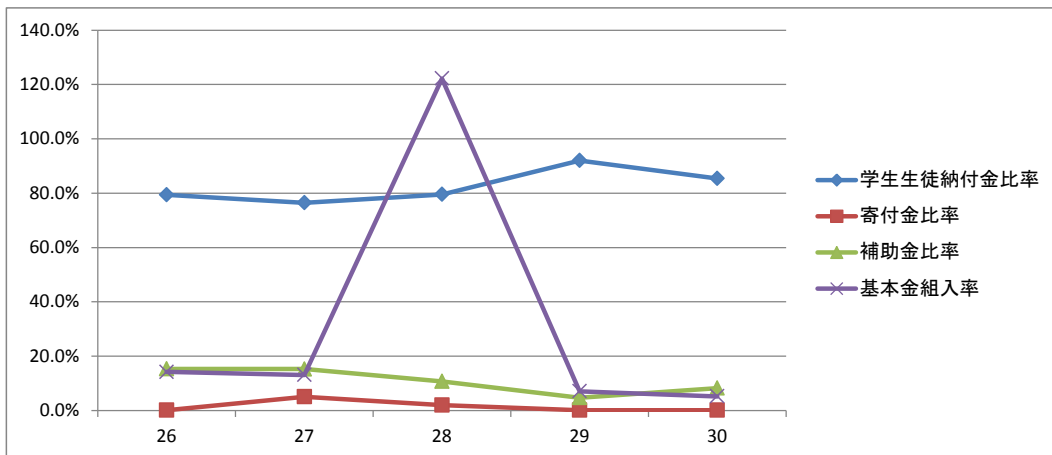
【平成30年度】
【事業活動収支計算書／支出の部】



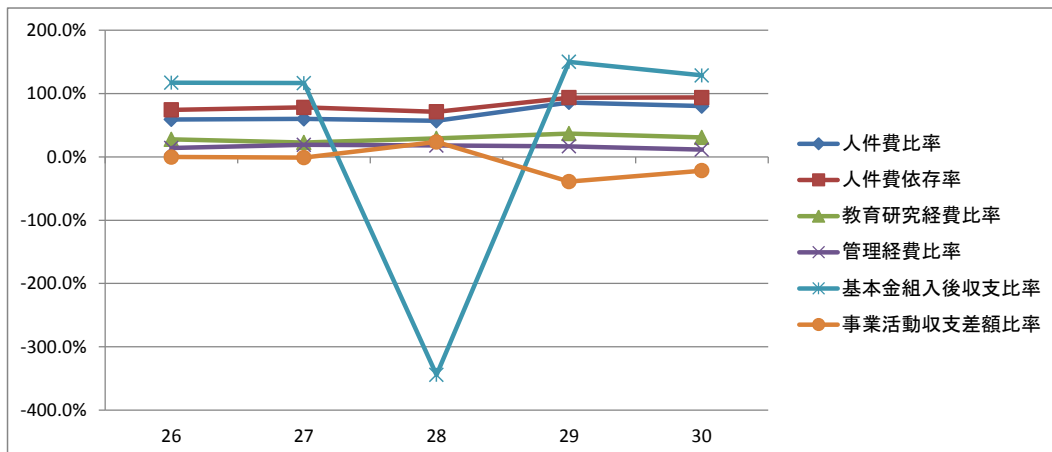
事業活動収支計算書 財務比率(5年間)

比率名	算出方法	年度				
		26	27	28	29	30
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.9%	59.7%	56.7%	85.9%	80.0%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	74.1%	78.1%	71.3%	93.4%	93.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.4%	22.5%	29.1%	36.8%	30.7%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	14.0%	18.8%	17.8%	16.6%	11.4%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-0.4%	-1.1%	23.6%	-39.3%	-21.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	117.0%	116.4%	-344.2%	149.9%	128.5%
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	79.4%	76.5%	79.5%	92.0%	85.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.1%	5.1%	1.9%	0.1%	0.1%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	15.3%	15.3%	10.7%	4.7%	8.3%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	14.2%	13.1%	122.2%	7.1%	5.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.0%	8.0%	10.6%	12.8%	12.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-	-1.1%	-3.6%	-39.4%	-22.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-	-1.1%	-3.6%	-39.4%	-22.1%

【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)①】



【事業活動収支計算書 財務比率(5年間)②】



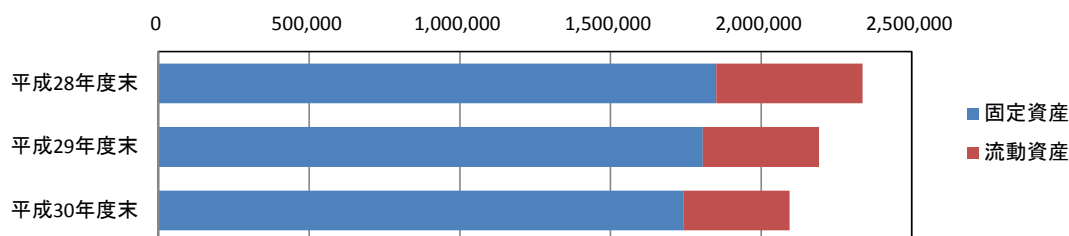
貸借対照表

(各年度末日現在／単位：千円)

資産の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定資産	1,851,009	1,806,524	1,741,829
有形固定資産	1,818,732	1,778,924	1,721,057
その他の固定資産	32,277	27,600	20,772
有価証券	0	0	0
長期貸付金	0	0	0
減価償却引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当預金	0	0	0
施設利用権	66	46	28
長期性預金	0	0	0
保証金	3,740	3,740	3,740
ソフトウェア	28,470	23,812	17,003
流動資産	485,618	385,940	352,888
現金預金	481,737	382,269	334,738
未収入金	1,049	1,325	15,732
短期貸付金	0	0	0
貯蔵品	2	2	0
有価証券	0	0	0
前払金等	2,829	2,322	2,417
資産の部合計	2,336,627	2,192,464	2,094,717

【貸借対照表/資産の部】

(単位：千円)

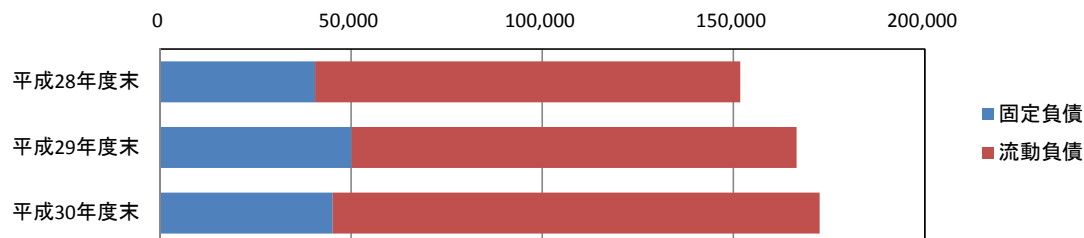


(各年度末日現在／単位：千円)

負債の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
固定負債	40,626	50,152	45,230
流動負債	111,170	116,365	127,275
前受金	93,410	93,410	31,346
未払金	14,807	17,089	85,980
預り金	2,953	5,865	9,949
負債の部合計	151,797	166,517	172,505

【貸借対照表/負債の部】

(単位：千円)



(各年度末日現在／単位：千円)

純資産の部			
科 目	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
基本金合計	2,397,781	2,426,541	2,451,411
繰越収支差額	△ 212,952	△ 400,595	△ 400,596
純資産の部合計	2,184,828	2,025,946	2,025,947
負債及び純資産の部合計	2,336,626	2,192,464	2,192,465

学校法人会計について(企業会計との違い)

企業会計は、会計の世界の一般法的立場にあり、会計処理に関する原則、手続き、表示方法等を完備した体系をもっている。これらは、学校法人会計においても踏襲し、概ね準拠し、学校法人会計基準として採用されている原則、方法である。しかし、そうはいつでも企業会計と学校法人会計には、いくつかの点で違いがある。

I. 学校法人会計と企業会計との目的の違いについて

企業会計では、会計によって主として収益と費用を正しくとらえ、会計年度の正しい損益を計算し、併せて企業の財政状態、すなわち資産・負債及び資本の状態を知ることによって、より収益力を高め財政的安全性等を図ることを目的としている。一方、学校法人は、教育研究活動により、社会に有為な人材を育成することを目的とし、その収入の大部分は、学生生徒等の納付金や国・地方公共団体からの補助金で構成され、極めて公共性の高い公益法人であり、企業のように収益の獲得を目的とするものではない。したがって、学校法人の会計には、損益の計算という目的はなく、また、一般の企業に比べてより一層の永続性が望まれる。

II. 財務諸表(計算書類)の体系について

企業会計における財務諸表……

損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書

学校法人会計における財務諸表(計算書類)……

資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表

III. 資金収支計算書とキャッシュフロー計算書について

資金収支計算書は、教育研究活動を示した全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末をあらわす計算書である。この計算書の特徴は、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、計算書の末尾に、実際は現金預金の収支ではない期末未収入金、前期前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算し、期末現金預金残高を次年度繰越支払資金として表示するところが特徴である。

キャッシュフロー計算書は、期中の実際の資金の収支を三つの区分に分けて表示し期末資金残高を表示する。

IV. 事業活動収支計算書と損益計算書について

事業活動収支計算書は、計算技術的には企業会計の損益計算書に似ているが、前者は学校法人の事業活動収入と事業活動支出を明らかにして収支の均衡状況を表すものである。後者は獲得した収益と、そのために費やした費用を対比して実現した利益を表す。これは両者の会計目的の違いに由来するが、両計算書の本質的な違いを示すのが基本金組入額であ

る。学校の持続的経営のために取得した固定資産を「保持すべき資産」とし、事業活動収支から「保持すべき資産」分を基本金組入額として控除され、その控除後の差額が当年度収支差額として計算されるが、これは収支の均衡の程度を示すだけで、企業会計の損益の概念とは異なるものである。

V. 貸借対照表について

貸借対照表の学校法人会計と企業会計との違いの一つは、科目の配列法にある。学校法人の主要な財産は固定資産から構成されているので、固定資産から配列される「固定制配列法」が採用されており、企業会計は、流動資産から配列する「流動性配列法」を採用する。もう一つの大きな違いは、資産と負債の差額を表示する部分である。企業会計では、「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本という。資本は、主として株主から調達された資本と、営業活動から得た利益の累積額である利益剰余金等からなる。学校法人では、「資産－負債＝正味財産」で、資本という概念はない。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合算額である。なお、基本金とは資金の留保取引で、同じく資金の留保処理である減価償却額と合わせて概ね二重に資金の留保処理を学校法人に求められていることになる。これも営利事業とは異なり、学校経営の健全な永続という学校法人会計特有の会計処理である。

計算書類の科目について

I. 資金収支及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習費等学生から納入されるもので、収入の内で最も大きな割合を占める。
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料をいう。
補助金	国や地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいう。
受取利息・配当金収入	受取利息・配当金などの収入をいう。
雑収入	設備施設利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいう。
人件費支出	教員人件費、職員人件費、退職金等をいう。
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費をいう。
管理経費支出	教育研究経費以外の経費をいう。

II. 資金収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの売却による収入をいう。
前受金収入	翌年度入学の学生生徒等の納付金収入、その他の前受による収入をいう。
その他の収入	前期末未収入金、預り金収入等をいう。
資金収入調整勘定	期末未収入金、前期末前受金をいう。
施設関係支出	土地支出、建物支出、構築物支出等をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出、その他の機器備品支出、図書支出等をいう。
資産運用支出	引当特定資産への繰入支出、有価証券購入支出をいう。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出等をいう。
資金支出調整勘定	期末未払金、前期末前払金をいう。

III. 事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目

資産売却差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額をいう。
基本金組入額	学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収支のうちから組入れた金額を基本金といい、次の四つの区分に相当する金額を組入れる。

1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置、既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実のために取得した固定資産の価額。
2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大もしくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。
3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。
4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。
資産処分差額	資産売却収入が、その資産の帳簿残高よりも少ない場合、その不足額をいう。

IV. 貸借対照表に表れる主な科目

翌年度繰越収支差額	本年度以前の各年度において当年度の事業活動収支から当年度の基本金組入額を差し引いた差額の本年度までの累計をいう。